

ファミリービジネスと実体的利益マネジメント

—ファミリービジネスにおける社外取締役の実体的利益マネジメント抑制効果—

海 老 原 崇

目 次

- | | |
|------------------------|---------|
| 1. はじめに | 4. 分析結果 |
| 2. 会計分野におけるファミリービジネス研究 | 5. むすび |
| 3. リサーチデザイン | |

本稿では、会計分野でファミリービジネスを対象として行われた先行研究をレビューし、ファミリービジネスの会計的特徴をまとめた。また日本のデータを用いて、ファミリービジネスにおける社外取締役が実体的利益マネジメントの抑制に有効否かについて検証を行った。検証の結果、社外取締役は一般的に実体的利益マネジメントを抑制するが、ファミリービジネスと非ファミリービジネスではその程度に差異はないことが示唆された。

1. はじめに

ファミリービジネスは、経営学やファイナンスの分野ではこれまで盛んに研究がなされてきた。しかしながら、会計分野ではファミリービジネス（以下ファミリービジネスをFB、非ファミリービジネスをNFB、創業者一族をファミリーとする）が研究対象となることは多くはなく、研究蓄積も少ない。本稿は、これまで会計分野でFBを対象として行われた研究をレビューし、FBの会計的特徴をまとめる。そして、2015年6月に東京証券取引所から公表された「コーポレートガバナンス・コード」において実質的に社外取締役の選任が義務化されたことに鑑み、社外取締役がFBにおける実体的利益マネジメントの抑制に有効否かを検証する。

ス・コード」において実質的に社外取締役の選任が義務化されたことに鑑み、社外取締役がFBにおける実体的利益マネジメントの抑制に有効否かを検証する。

2. 会計分野におけるファミリービジネス研究

会計分野におけるFB研究は、経営学やファイナンス等の分野で展開された理論フレームワークに則って、主に実証的なアプローチによって行われている。Prencipe *et al.* [2014] は、37本（うち



海老原 崇（えびはら たかし）

武蔵大学経済学部准教授。2007年早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学。博士（商学、早稲田大学）。武蔵大学経済学部専任講師を経て、10年4月より現職。主な論文に“Ownership, Quality of Earnings, and Family Firms in Japan”『武蔵大学論集』63（1）（共著）がある。